

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年 2月27日

**【中間会計期間】** 第32期中(自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)

**【会社名】** 株式会社 メデカジャパン

**【英訳名】** MEDCA JAPAN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 神 成 裕

**【本店の所在の場所】** 埼玉県鴻巣市天神 3丁目673番地

**【電話番号】** 048(542)3171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部門担当 内 田 喜 朗

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県鴻巣市天神 3丁目673番地

**【電話番号】** 048(542)3171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部門担当 内 田 喜 朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町 1丁目 4番 9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日
売上高 (千円)	13,298,477	14,547,319	16,165,013	25,680,630	30,179,479
経常利益 (千円)	622,538	631,567	713,468	1,027,063	1,169,516
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	411,131	378,155	791,028	319,215	564,570
純資産額 (千円)	24,268,070	32,453,329	33,423,280	25,681,364	32,734,557
総資産額 (千円)	73,464,137	77,152,427	68,263,983	71,673,542	78,448,162
1株当たり純資産額 (円)	754.86	694.56	628.64	736.20	690.23
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( ) (円)	12.79	8.84	15.92	9.79	12.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12.22	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	42.1	48.5	35.8	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,702,304	149,755	785,529	2,067,220	540,427
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,473,035	2,017,460	3,655,112	5,916,302	3,245,434
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,535,031	4,264,694	291,629	4,761,817	4,729,160
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	6,774,539	6,929,947	3,337,935	4,532,957	6,557,076
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,026 (2,259)	1,232 (2,920)	1,339 (3,224)	1,214 (2,431)	1,386 (2,870)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第30期末及び第31期において、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また第32期中については中間純損失を計上したため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日
売上高 (千円)	11,424,187	8,948,441	9,924,019	18,462,539	18,876,985
経常利益 (千円)	477,351	190,829	168,535	672,508	388,468
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	427,005	97,964	674,681	268,902	401,832
資本金 (千円)	11,860,283	15,018,291	16,118,116	12,518,363	15,018,291
発行済株式総数 (株)	32,283,928	46,873,928	52,818,928	35,025,928	46,873,928
純資産額 (千円)	24,650,916	32,445,117	33,466,648	25,996,289	32,302,962
総資産額 (千円)	54,926,013	57,902,618	58,034,122	52,147,447	58,716,904
1株当たり純資産額 (円)	766.76	694.39	635.48	745.23	691.40
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( ) (円)	13.28	2.29	13.58	8.25	8.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12.67	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	2.00
自己資本比率 (%)	44.9	56.0	57.7	49.9	55.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	867 (2,006)	745 (2,375)	930 (2,893)	691 (2,148)	840 (2,355)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第30期末及び第31期において、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また第32期中については中間純損失を計上したため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 主要な関係会社の異動

#### 介護事業

有料老人ホーム運営会社である株式会社光ハイツ・ヴェラス（連結子会社）は、平成18年9月28日付第三者割当増資により、関連会社に異動いたしました。

なお、同社は平成19年2月6日、証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャス市場に上場いたしました。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の従業員の状況

平成18年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
介護事業	948 (2,917)
臨床検査事業	328 ( 248)
商品販売事業	1 ( 5)
その他の事業	32 ( 47)
全社(共通)	30 ( 7)
合計	1,339 (3,224)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成18年11月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	930 (2,893)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載する事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を受け、設備投資の増加や雇用情勢に改善がみられたものの、原油価格の高騰やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念などの不安要因も生じ、先行きのやや不透明な状況のなか推移いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [介護事業]

介護業界におきましては、昨年4月の大幅な介護保険法改正にて介護報酬体系の見直しが行なわれるとともに、新予防給付や地域密着型サービスといったサービス体系が新設されました。また、サービスの質の向上等が明文化されるとともに、介護サービスに関する情報の公表制度が開始されたことにより、介護事業者は競合他社との差別化が求められる経営環境になってまいりました。

当社につきましては、社内において介護保険法改正における対策委員会を設置し、報酬単価引き下げを視野に入れた各種営業キャンペーンを積極的におこない利用者数の増加を図ってまいりました。また、音楽療法や足裏マッサージ等、既存の付加価値サービスを更に充実させるとともに、夕食の持ち帰りサービス「そよ風ミール@ホーム」や、利用者の日常生活における身の回りの介助サービス「そよ風はーとふるサービス」など、介護保険の枠にとらわれない新たなサービスを開始し、更なる収益向上に取り組んでまいりました。

また、利用者のニーズが多様化し、これまで以上にサービスの質の向上が求められる中で、計画的な職員研修・現場指導を実施し、職員の介護技術の向上を図るとともに、平成24年度までに実施される療養病床削減を見据え、医療技術の向上を目的とした研修を継続し、ターミナルケアへの取り組みを強化してまいりました。当中間連結会計期間において直営10拠点、新規開設し、平成18年11月末日現在で「ケアセンターそよ風」を全国に直営で110拠点、グループ15拠点、フランチャイズ11拠点設置した結果、介護事業の売上高は106億8千3百万円（前年同期比19.6%増）となり、営業利益は11億7千2百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

#### [臨床検査事業]

臨床検査業界におきましては、昨年4月の診療報酬改正により、過去最大となる3.16%の診療報酬の引き下げが実施され、当社グループの臨床検査事業はもとより、顧客先の医療機関においても引き続き厳しい環境となっております。

このような状況を回避すべく当社グループの臨床検査事業につきましては、検査事業の外注化による病院内業務の合理化を進める大型医療機関や、官公立病院をはじめとする新規顧客の獲得に努めるとともに、高精度かつ生産性の優れた受託体制の再構築を進めてまいりました。また、医療制度改革の影響を受けにくい遺伝子検査や環境検査の受託拡大のために取り組んでまいりましたが、診療報酬改正の影響を受け臨床検査事業の売上高は34億9千万円（前年同期比0.9%減）となり、営業利益は1億2千2百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

#### [商品販売事業]

当社グループの商品販売事業におきましては、介護施設や医療機関に向けて、業務の合理化及びサービスの質の向上に適した医療機器及びシステムの提案販売や、「そよ風」で培われたノウハウを活かし、ニーズに即した設備や備品の販売促進に努めるとともに、健康増進のための当社独自の商品開発に取り組んでまいりました。しかしながら、商品販売事業の売上高は13億4千5百万円（前年同期比9.5%減）となり、営業利益は9千7百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

#### [その他の事業]

当社グループのその他の事業におきましては、湯治館シリーズとして「熱海温泉ホテル湯治館そよ風」に、「みちのく路温泉湯治館そよ風」、「熱海温泉ホテル湯治館そよ風別館」が新たに加わり、ホテル事業の充実を図ってまいりました。両施設とも「熱海温泉ホテル湯治館そよ風」と同様「岩盤浴」を設置し利用者から好評を得ております。また、元気な方から介護を必要とされる方まで、幅広い世代に楽しく安心して快適な空間を提供すべく、施設改修を進め更なる収益の確保に取り組んでまいりました。連結子会社が運営する「メデカマンション桂」につきましては、分譲及び賃貸入居者の獲得に努めてまいりました。その結果、その他事業の売上高は6億4千5百万円

(前年同期比7.1%増)、営業利益1億7千5百万円(前年同期比36.5%減)となりました。

以上により、当中間連結会計期間における売上高は161億6千5百万円(前年同期比11.1%増)、経常利益は7億1千3百万円(前年同期比13.0%増)となりましたが、当社保有不動産の売却に伴う固定資産売却損益及び、第二回転換社債の償還資金として、シンジケートローンの組成及び連結子会社の売上債権の証券化に伴う協調融資等臨時組成損並びに主として長期営業債権等の一部について、個別引当額を控除した簿価を下回る売却価格で譲渡を予定しているために発生が見込まれる損失につき貸倒引当金の繰入をおこない、特別損失16億1千2百万円を計上いたしました。また、連結子会社の株式会社クラシック・コミュニティの繰延税金資産全額を取崩した結果、中間純損失は7億9千1百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、33億3千7百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは7億8千5百万円（前年同期比424.5%増）の資金収入となりました。これは主に「光ハイツ・ヴェラス真駒内公園」等の入居一時金償却の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは36億5千5百万円（前年同期比81.2%増）の資金支出となりました。これは主に持分法適用関連会社の株光ハイツ・ヴェラスにおける「光ハイツ・ヴェラス真駒内公園」の設置・取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億9千1百万円（前年同期比93.2%減）の資金収入となりました。これは主に当社の第三者割当の増資及び介護施設立ち上げに伴う資金借入によるものです。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年11月 中間期	平成18年11月 中間期	平成18年5月期
自己資本比率（％）	42.1	48.5	41.1
時価ベースの自己資本比率（％）	32.3	28.9	21.7
債務償還年数（年）	89.5	15.3	50.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.3	1.5	0.6

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

当社の役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目		販売高(千円)	前年同期比(%)	
介護事業	介護 保険 適用	通所介護	2,352,403	14.7
		訪問介護	335,027	11.2
		認知症対応型共同生活介護	1,584,855	18.2
		特定施設入所者生活介護	793,392	47.3
		短期入所生活介護	809,218	50.2
		居宅介護支援	193,759	24.7
		福祉用具貸与	208,145	21.7
		その他	549	23.6
		計	6,277,352	19.2
		介護 保険 外	入居金、家賃、食費等	3,720,041
	物品販売		408,847	33.5
	その他		277,234	37.1
	計		4,406,122	20.1
	小計		10,683,475	19.6
臨床検査事業	生化学的検査	1,362,038	6.2	
	血清学的検査	483,342	5.8	
	血液学的検査	380,549	6.7	
	寄生虫学的検査	99,287	15.0	
	微生物学的検査	232,159	5.5	
	その他	933,005	16.6	
	小計	3,490,383	8.9	
商品販売事業	医療機器・消耗品	581,435	31.6	
	設備機器	694,292	25.9	
	その他	69,557	18.1	
	小計	1,345,285	9.5	
その他の事業		645,869	7.1	
合計		16,165,013	11.1	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

高齢化が急速に進む社会において、安心して楽しく生活できる長寿社会の構築が急務であります。法令の改正に柔軟に対応し、グループの総合力で「福祉・医療・健康」のリーディングカンパニーを目指してまいります。

### [介護事業]

介護保険法が施行されてから6年が経過し、昨年4月には介護保険法の抜本的な見直しが図られる等、介護業界にとって大きな変革の一年となりました。当社グループといたしましては、介護報酬の改正に対処すべく、介護保険外サービスを充実させていくとともに、内部監査機能の強化により、法令を遵守した施設運営及びサービスの質の向上を図り、新規利用者の獲得に努めてまいります。また、各支社の管理体制を確立し、人材の育成並びに各拠点における業務の効率化及びコスト削減を推進してまいります。

### [臨床検査事業]

昨年4月の診療報酬制度改正により、過去最大となる3.16%の診療報酬の引き下げ及び自己負担率の増加が実施され



ました。また、今後の病床数の大幅削減に伴い、医療業界及び臨床検査業界においては、あらゆる環境に対応できる効率的な経営が求められております。当社グループといたしましては、新規顧客の開拓及び既存の顧客のニーズに即した提案型営業を積極的に展開し、高精度かつ生産性の優れた受託体制を構築し、それに向けた人材育成に努めてまいります。また、営業部門と検査部門の連携を図り、顧客のニーズに迅速に対応できる万全の事業体制を確立してまいります。

さらに、近年需要の高まりを見せる疾病の早期発見・治療に即した遺伝子検査をはじめ、環境検査の環境ホルモンの測定及びダイオキシン検出等の水質・食品検査項目の充実及び生活習慣病の予防検診等、診療報酬の改正による影響を回避できる仕組みづくりを進めてまいります。

#### [商品販売事業]

介護施設や医療機関のニーズや環境の変化に幅広く対応すべく、最新且つ的確な情報提供や商品の提案営業を推進してまいります。また、当社及び当社グループにおいて長年培われてきたノウハウを活かし、販売の強化及び収益の向上を図ってまいります。

#### [その他の事業]

ホテル事業につきましては、「熱海温泉ホテル湯治館そよ風」のほかに「みちのく路温泉湯治館そよ風」、「熱海温泉ホテル湯治館そよ風別館」が新たに加わりました。温泉の効能とホテルサービスを売りとした従来からのホテル機能に、当社グループの事業資源並びに事業ノウハウを融合させた新規サービスの提供及び充実を図り、常連客を含む宿泊客の増加に努めてまいります。

連結子会社の運営するシニア向けマンション事業につきましては、マンション機能に介護施設と同等の良質なサービスを受けることのできる、シニアライフの新たなモデルを提供してまいります。また、的を絞った戦略的広告宣伝活動をおこない、新規顧客の獲得に努めてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はおこなわれておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、下記の設備を信託譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
ホームケアサポ ートセンター首 都圏 (東京都品川区)	介護事業 その他の事業	販売設備 賃貸用設備	142,501	-	325,033 (167.47)	-	467,535
神田メディカル ビル (東京都千代田 区)	その他の事業	賃貸用設備	364,815	-	1,108,190 (186.69)	-	1,473,006

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度年度に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
株式会社 メデカ ジャパン	さがケアセンター そよ風 (佐賀県上峰町)	介護事業	デイサービスセンタ ー、グループホーム及 びショートステイ新設	36	平成18年 6月	40名に対するデイサー ビス、グループホーム 9名×2ユニット及び 20名に対するショール トステイ
	武蔵浦和ケアセンター そよ風 (埼玉県さいたま市南区)	介護事業	デイサービスセンタ ー及びショートステイ新 設	14	平成18年 6月	35名に対するデイサー ビス及び20名に対する ショールトステイ
	石神井クラシックコミュニ ティそよ風 (東京都練馬区)	介護事業	デイサービスセンタ ー、グループホーム及 び特定施設入所者生活 介護新設	86	平成18年 7月	35名に対するデイサー ビス、グループホーム 9名×2ユニット及び 46名に対する特定施設 入所者生活介護
	郡山ケアセンター そよ風 (福島県郡山市)	介護事業	デイサービスセンタ ー及びショートステイ新 設	36	平成18年 10月	35名に対するデイサー ビス及び20名に対する ショールトステイ
	山形ケアセンター そよ風 (山形県山形市)	介護事業	デイサービスセンタ ー及びショートステイ新 設	16	平成18年 10月	35名に対するデイサー ビス及び20名に対する ショールトステイ

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
	廿日市ケアセンター		デイサービスセンタ			30名に対するデイサー

株式会社 メデカ ジャパン	そよ風 (広島県廿日市市)	介護事業	一、ショートステイ及び高齢者住宅新設	17	平成18年 11月	ビス、30名に対するショートステイ及び9名に対する高齢者住宅
	市原ケアセンター そよ風 (千葉県市原市)	介護事業	デイサービスセンター及びショートステイ新設	17	平成18年 11月	35名に対するデイサービス及び20名に対するショートステイ
株式会社 光ハイツ ・ヴェラス	光ハイツ・ヴェラス 真駒内公園 (北海道札幌市南区)	介護事業	有料老人ホーム新設	1,590	平成18年 7月	一般居室棟116室及び介護棟41室

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 の方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 メデカ ジャパン	大阪城南ケアセンター そよ風 (大阪府大阪市中央区)	デイサービスセンター、グループホーム及びショートステイ新設	31	10	自己資金	平成18年 8月	平成19年 1月	20名に対するデイサービス、グループホーム9名×2ユニット及び20名に対するショートステイ
	高松ケアセンター そよ風 (香川県高松市)	デイサービス及びショートステイ新設	12	-	自己資金	平成18年 11月	平成19年 4月	35名に対するデイサービス及び20名に対するショートステイ
	浅草ケアパーク そよ風 (東京都台東区)	特定施設入所者生活介護新設	71	-	自己資金	平成18年 6月	平成19年 9月	42名に対する特定施設入所者生活介護

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年2月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	52,818,928	52,818,928	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	52,818,928	52,818,928	-	-

(注) 平成19年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年8月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年1月31日現在）
新株予約権の数（個）	2,930（注）1	2,920（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,930,000	2,920,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり580円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～ 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 580円 資本組入額290円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役又は従業員、あるいは当社との顧問契約を締結していること、また子会社・関連会社の役職員であることを要する。ただし、定年退職、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由であると認めた場合は、その限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみおこなわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月4日 (注)	5,945,000	52,818,928	1,099,825	16,118,116	1,099,825	16,374,041

(注) 平成18年9月4日払込の第三者割当に伴う新株発行による増資であります。

発行価格370円 資本組入額185円

## (4) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本アジアホールディングス 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	11,861	22.45
株式会社加ト吉 (注1)	香川県観音寺市坂本町5丁目18番37号	7,260	13.74
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	1,748	3.31
有限会社三裕	埼玉県鴻巣市東2丁目1番8号	1,548	2.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,474	2.79
株式会社エスアールエル	東京都立川市曙町2丁目41番19号	1,082	2.04
ミツワ電機株式会社	東京都中央区東日本橋2丁目26番3号	893	1.69
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	851	1.61
株式会社ユニマットホールディング	東京都港区南青山2丁目12番14号	700	1.32
株式会社ユニマットライフ (注2)	東京都港区南青山2丁目12番14号	700	1.32
計	-	28,118	53.20

(注) 1 株式会社加ト吉は、平成18年9月4日に当社が第三者割当のために発行した株式を引き受けたことにより、主要株主になっております。

2 株式会社ユニマットライフは、株式会社ユニマットオフィスコより商号を変更しております。



## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,486,000	52,486	同上
単元未満株式	普通株式 177,928	-	同上
発行済株式総数	52,818,928	-	-
総株主の議決権	-	52,486	-

(注) 1 事業年度末現在における単元未満株式には当社所有の自己株式が514株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株(議決権40個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市天神3丁目 673番地	155,000	-	155,000	0.29
計	-	155,000	-	155,000	0.29

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	416	398	436	445	387	406
最低(円)	322	340	338	375	353	353

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	常務取締役	八木 隆	平成19年2月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)並びに前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人つばきにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	3	7,993,523	4,706,816	7,963,870		
2	受取手形		564,042	497,332	548,641		
3	売掛金	3	6,271,151	9,387,007	7,081,353		
4	たな卸資産		977,862	893,681	916,403		
5	短期貸付金		3,387,600	3,647,846	2,951,625		
6	繰延税金資産		166,635	127,337	310,522		
7	その他	6	3,425,933	3,436,273	3,342,433		
	貸倒引当金		32,718	6,092	29,846		
	流動資産合計		22,754,031	22,690,202	23,085,004	29.5	33.2
固定資産							
1	有形固定資産	1					
	(1) 建物及び構築物	3	21,911,904	15,322,307	21,958,243		
	(2) 土地	3	10,389,107	6,444,250	10,381,842		
	(3) その他		1,530,299	2,080,022	2,251,049		
	有形固定資産合計		33,831,311	23,846,580	34,591,135	43.8	34.9
2	無形固定資産						
	(1) 連結調整勘定		6,235	47,812	10,203		
	(2) その他		194,221	139,115	203,629		
	無形固定資産合計		200,456	186,927	213,833	0.3	0.3
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	3	6,161,961	5,868,332	4,972,365		
	(2) 長期営業債権等		11,738,800	11,416,766	11,438,917		
	(3) 繰延税金資産		1,830,829	2,920,205	2,210,394		
	(4) その他	2	6,086,615	7,312,884	6,962,913		
	貸倒引当金		5,451,578	5,977,915	5,026,400		
	投資その他の資産 合計		20,366,627	21,540,272	20,558,189	26.4	31.6
	固定資産合計		54,398,396	45,573,780	55,363,158	70.5	66.8
	資産合計		77,152,427	68,263,983	78,448,162	100.0	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		25,811		7,899		19,006	
2		2,652,901		2,409,536		2,729,018	
3	3	7,119,420		6,156,843		6,694,931	
4		460,000		250,000		460,000	
5		1,828,000		-		1,828,000	
6		426,030		193,297		787,700	
7		3,702,770		2,782,408		4,525,578	
		16,214,933	21.0	11,799,985	17.3	17,044,235	21.7
流動負債合計							
固定負債							
1		1,460,000		1,510,000		1,380,000	
2	3	15,926,154		16,175,630		16,652,663	
3		10,087,152		4,293,256		9,937,854	
4		447,110		468,905		473,111	
5		109,278		101,266		113,694	
6		98,290		39,500		111,878	
7		52,122		452,158		166	
		28,180,108	36.5	23,040,717	33.7	28,669,368	36.6
		44,395,042	57.5	34,840,702	51.0	45,713,604	58.3
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		304,055	0.4	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		15,018,291	19.5	-	-	-	-
資本剰余金		15,274,216	19.8	-	-	-	-
利益剰余金		835,131	1.1	-	-	-	-
その他有価証券 評価差額金		1,465,340	1.9	-	-	-	-
自己株式		139,651	0.2	-	-	-	-
		32,453,329	42.1	-	-	-	-
		77,152,427	100.0	-	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計							

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	-	-	16,118,116	23.6	15,018,291	19.1
2	資本剰余金	-	-	16,374,041	24.0	15,274,216	19.5
3	利益剰余金	-	-	108,687	0.2	1,087,547	1.4
4	自己株式	-	-	142,418	0.2	141,271	0.2
株主資本合計		-	-	32,458,426	47.6	31,238,783	39.8
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	-	-	648,123	0.9	1,009,899	1.3
評価・換算差額等 合計		-	-	648,123	0.9	1,009,899	1.3
少数株主持分		-	-	316,730	0.5	485,874	0.6
純資産合計		-	-	33,423,280	49.0	32,734,557	41.7
負債純資産合計		-	-	68,263,983	100.0	78,448,162	100.0

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高		14,547,319	100.0	16,165,013	100.0	30,179,479	100.0
売上原価		11,425,349	78.5	12,940,423	80.0	24,106,559	79.9
売上総利益		3,121,969	21.5	3,224,590	20.0	6,072,919	20.1
販売費及び一般管理費	1	2,076,592	14.3	2,127,280	13.2	4,210,890	13.9
営業利益		1,045,376	7.2	1,097,309	6.8	1,862,029	6.2
営業外収益							
1 受取利息		79,463		112,870		178,408	
2 受取配当金		34,528		43,011		40,921	
3 その他		140,384	254,375	84,425	240,307	469,173	688,503
営業外費用							
1 支払利息		419,209		416,670		783,751	
2 社債利息		28,299		26,420		55,029	
3 その他		220,677	668,185	181,057	624,148	542,234	1,381,015
経常利益		631,567	4.3	713,468	4.4	1,169,516	3.9
特別利益							
1 前期損益修正益	2	106,421		-		106,640	
2 固定資産売却益	3	-		17		838	
3 持分変更利益		-		50,158		92,368	
4 投資有価証券売却益		136,800		13,681		610,262	
5 その他		986	244,209	12,895	76,752	-	810,109
特別損失							
1 固定資産売却損	4	-		193,485		-	
2 固定資産除却損	5	20,114		17,932		22,399	
3 投資有価証券評価損		39,999		49,899		160,800	
4 減損損失	6	72,934		-		72,934	
5 貸倒引当金繰入額	7	-		1,192,291		133,944	
6 協調融資等 臨時組成損		-		123,062		-	
7 その他		9,676	142,725	35,883	1,612,555	90,183	480,263
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失( )		733,050	5.0	822,334	5.1	1,499,362	5.0
法人税、住民税 及び事業税		316,053		283,305		910,107	
過年度法人税、 住民税及び事業税		118,254		-		198,284	
法人税等調整額		8,580	425,726	420,077	136,771	212,761	895,630
少数株主利益又は 少数株主損失( )		70,831	0.5	105,464	0.7	39,161	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )		378,155	2.6	791,028	4.9	564,570	1.9

## 【中間連結剰余金計算書】

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1 日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			12,774,288
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		2,499,928	2,499,928
資本剰余金中間期末残高			15,274,216
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			522,976
利益剰余金増加額			
中間純利益		378,155	378,155
利益剰余金減少高			
連結子会社の持分増加に伴う利益剰余金の減少高		66,000	66,000
利益剰余金中間期末残高			835,131



【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	15,018,291	15,274,216	1,087,547	141,271	31,238,783
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,099,825	1,099,825			2,199,650
剰余金の配当			93,442		93,442
中間純損失			791,028		791,028
自己株式の取得				1,146	1,146
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の減少			94,389		94,389
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,099,825	1,099,825	978,860	1,146	1,219,642
平成18年11月30日残高(千円)	16,118,116	16,374,041	108,687	142,418	32,458,426

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(千円)	1,009,899	1,009,899	485,874	32,734,557
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				2,199,650
剰余金の配当				93,442
中間純損失				791,028
自己株式の取得				1,146
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の減少				94,389
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	361,775	361,775	169,144	530,920
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	361,775	361,775	169,144	688,722
平成18年11月30日残高(千円)	648,123	648,123	316,730	33,423,280

前連結会計年度(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 5月31日残高(千円)	12,518,363	12,774,288	522,976	135,817	25,679,811
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,499,928	2,499,928			4,999,856
剰余金の配当					-
当期純利益			564,570		564,570
自己株式の取得				5,454	5,454
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,499,928	2,499,928	564,570	5,454	5,558,972
平成18年 5月31日残高(千円)	15,018,291	15,274,216	1,087,547	141,271	31,238,783

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年 5月31日残高(千円)	1,553	1,553	242,839	25,924,203
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				4,999,856
剰余金の配当				-
当期純利益				564,570
自己株式の取得				5,454
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,008,346	1,008,346	243,035	1,251,382
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,008,346	1,008,346	243,035	6,810,354
平成18年 5月31日残高(千円)	1,009,899	1,009,899	485,874	32,734,557

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )	733,050	822,334	1,499,362
2		減価償却費	476,244	590,887	1,143,764
3		減損損失	72,934	-	72,934
4		連結調整勘定償却額	1,603	4,261	3,826
5		投資有価証券評価損	39,999	49,899	160,800
6		貸倒引当金の増加額	13,422	927,760	147,515
7		退職給付引当金の増加額	13,139	22,873	39,139
8		受取利息及び配当金	113,991	155,881	219,329
9		支払利息及び社債利息	447,508	443,090	838,781
10		投資有価証券売却益	136,800	13,681	610,262
11		固定資産売却損(売却益)	838	193,467	838
12		売上債権の増加額	1,219,412	109,425	1,907,559
13		たな卸資産の減少額	20,046	20,533	81,383
14		仕入債務の減少額	602,554	485,676	533,241
15		預り保証金の増加額	536,310	1,241,421	311,738
16		その他	461,954	583	748,945
		小計	742,617	1,907,780	1,776,963
17		利息及び配当金の受取額	112,106	167,373	212,514
18		利息の支払額	463,489	510,150	893,365
19		法人税等の支払額	241,479	779,474	555,685
		営業活動による キャッシュ・フロー	149,755	785,529	540,427
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	249,981	11,297	687,181
2		有形固定資産の取得等による支出	1,570,845	2,674,442	2,884,398
3		有形固定資産の売却等による収入	1,153	2,163,519	1,262
4		投資有価証券の取得等による支出	1,510,888	1,839,985	3,532,411
5		投資有価証券の売却等による収入	1,569,491	262,097	3,687,935
6		貸付による支出	519,062	677,815	1,154,712
7		貸付金の回収による収入	639,920	548,284	1,905,794
8		その他	377,248	1,425,474	581,722
		投資活動による キャッシュ・フロー	2,017,460	3,655,112	3,245,434

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
		金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		3,021,000	3,664,399	4,285,000
2		4,157,084	3,632,800	5,386,784
3		2,023,000	2,319,960	7,018,600
4		937,741	1,330,324	5,653,305
5		-	300,000	-
6		4,901,845	2,557,400	5,133,595
7		3,833	1,146	5,454
8		1,692	95,134	1,692
9		580,000	380,000	660,000
10		-	1,828,000	-
11		-	926,000	-
12		-	2,200,000	-
13		798	8,723	798
財務活動による キャッシュ・フロー		4,264,694	291,629	4,729,160
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	50	35
現金及び現金同等物の増加額		2,396,989	2,577,903	2,024,118
現金及び現金同等物の期首残高		4,532,957	6,557,076	4,532,957
連結子会社の連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額		-	641,237	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,929,947	3,337,935	6,557,076

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 ・(株)クラシック・コミュニティ ・アクティバ(株) ・(株)光ハイツ・ヴェラス ・(株)メープルヴィラ ・(株)メデカジャパン・ラボラトリー</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ・(株)クラシック・コミュニティ ・アクティバ(株) ・(株)メープルヴィラ ・(株)メデカジャパン・ラボラトリー なお、(株)光ハイツ・ヴェラスにつきましては同社の第三者割当増資により連結子会社から除外となり、平成18年11月30日にて持分法適用関連会社に異動しております。 (2)主要な非連結子会社名 ・(株)ジョインライフそよ風 他5社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 ・(株)クラシック・コミュニティ ・アクティバ(株) ・(株)光ハイツ・ヴェラス ・(株)メープルヴィラ ・(株)メデカジャパン・ラボラトリー (2)主要な非連結子会社名 ・(株)ジョインライフそよ風 他3社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数1社：(株)光ハイツ・ヴェラス 非連結子会社6社及び持分法非適用関連会社の(株)ぶなの森玉川温泉他1社はいずれも小規模会社であり、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社4社及び持分法非適用関連会社の(株)ぶなの森玉川温泉他1社はいずれも小規模会社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の(株)クラシック・コミュニティ及び(株)メデカジャパン・ラボラトリーの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 連結子会社のアクティバ(株)、(株)光ハイツ・ヴェラス及び(株)メープルヴィラの中間決算日は、9月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の(株)クラシック・コミュニティ及び(株)メデカジャパン・ラボラトリーの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 連結子会社のアクティバ(株)及び(株)メープルヴィラの中間決算日は、9月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の中間財務諸表を使用</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の(株)クラシック・コミュニティ、(株)メデカジャパン・ラボラトリーの決算日は連結決算日と一致しております。 連結子会社のアクティバ(株)、(株)光ハイツ・ヴェラス及び(株)メープルヴィラの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に</p>
<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>の中間財務諸表を使用し、中間連</p>	<p>し、中間連結決算日との間に生じ</p>	<p>生じた重要な取引については、</p>

<p>結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>た重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結上必要な調整をおこなっております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券</p> <p>    a 時価のあるもの         中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    b 時価のないもの         移動平均法による原価法         なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。</p> <p>    デリバティブ         時価法</p> <p>    たな卸資産</p> <p>    a 商品         移動平均法による原価法、但し、販売用不動産については個別原価法</p> <p>    b 検査材料         移動平均法による原価法</p> <p>    c 仕掛品         移動平均法による原価法</p> <p>    d 貯蔵品         最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券</p> <p>    a 時価のあるもの         中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売上原価は移動平均法により算定)</p> <p>    b 時価のないもの         同左</p> <p>    デリバティブ         同左</p> <p>    たな卸資産</p> <p>    a 商品         同左</p> <p>    b 検査材料         同左</p> <p>    c 仕掛品         同左</p> <p>    d 貯蔵品         同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券</p> <p>    a 時価のあるもの         決算期末日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    b 時価のないもの         同左</p> <p>    デリバティブ         同左</p> <p>    たな卸資産</p> <p>    a 商品         同左</p> <p>    b 検査材料         同左</p> <p>    c 仕掛品         同左</p> <p>    d 貯蔵品         同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物・構築物 3年～50年 無形固定資産 定額法、但しソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)の定額法により按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行費 支出時に全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)の定額法により按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当該役員退職慰労引当金は商法施工規則第43条に該当する引当金であります。</p> <p>修繕引当金            施設の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮し計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段                金利スワップ取引            ヘッジ対象                借入金の利息            ヘッジ方針            借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>修繕引当金            同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段                同左            ヘッジ対象                同左            ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当該役員退職慰労引当金は商法施工規則第43条に該当する引当金であります。</p> <p>修繕引当金            同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段                同左            ヘッジ対象                同左            ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、中間連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用し、72,934千円を特別損失の「減損損失」に計上しております。この結果、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(不動産賃貸に係る収益計上方法の変更) 当社の不動産賃貸料及び対応費用について、従来は、営業外収益の「その他」及び「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当中間連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上することに変更しております。この変更は、「不動産賃貸料」の金額的重要性が増加したことを考慮し、損益区分をより適正に表示するためにおこなったものであります。 この結果、売上高及び営業利益がそれぞれ194,979千円増加、営業外収益が同額減少、売上原価は69,100千円増加、販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては当該個所に記載しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が72,934千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(不動産賃貸に係る収益計上方法の変更) 当社の不動産賃貸料及び対応費用について、従来は、営業外収益の「その他」及び「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」に計上することに変更しております。この変更は、「不動産賃貸料」の金額的重要性が増加したことを考慮し、損益区分をより適正に表示するためにおこなったものであります。 この結果、売上高及び営業利益がそれぞれ428,762千円増加、営業外収益が同額減少、売上原価は69,100千円増加、売上高は154,028千円増加、販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては当該個所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
		<p>(連結貸借対照表上の純資産の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は32,248,683千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下の通りであります。</p> <p>前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関</p>

する変更は以下のとおりであります。

前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 無形固定資産の表示方法 前中間連結会計期間において無形固定資産として表示しておりました「連結調整勘定」は当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における無形固定資産に含まれる「連結調整勘定」の金額は17,667千円であります。</p> <p>2 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の表示方法 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、49,072千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において特別利益及び特別損失について一括表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 5月31日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額 11,443,642千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 9,724,243千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 11,845,849千円
2	2 非連結子会社及び関連会社の 株式 (1)非連結子会社株式 387,201千円 (2)関連会社株式 559,000千円	2 非連結子会社及び関連会社の 株式 (1)非連結子会社株式 240,850千円 (2)関連会社株式 411,250千円
3 担保資産 イ 担保差入 資産 現金及び 預金 1,008,590千円 建物及び 構築物 20,500,969千円 土地 10,273,588千円 投資 有価証券 4,033,819千円 合計 35,816,967千円	3 担保資産 イ 担保差入 資産 現金及び 預金 1,098,987千円 建物及び 構築物 13,508,125千円 土地 6,331,795千円 投資 有価証券 3,456,781千円 合計 24,395,689千円	3 担保資産 イ 担保差入 資産 現金及び 預金 1,184,002千円 建物及び 構築物 18,732,436千円 土地 10,258,304千円 投資 有価証券 3,617,303千円 合計 33,792,046千円
ロ 債務の内容 短期借入金 3,769,132千円 長期借入金 15,180,574千円 合計 18,949,707千円	ロ 債務の内容 短期借入金 2,707,393千円 長期借入金 10,851,311千円 合計 13,558,704千円	ロ 債務の内容 短期借入金 3,670,948千円 長期借入金 12,924,399千円 合計 16,595,347千円
4 偶発債務 連結子会社以外の会社の借入 金に対する債務保証及び保証予 約 (株)日本医食 研究所 3,500,000千円 (有)メディカル ユー 471,877千円 (株)そよ風九州 330,000千円 その他 8 社 1,215,442千円 計 5,517,319千円	4 偶発債務 連結子会社以外の会社の借入 金に対する債務保証及び保証予 約 (株)そよ風九州 600,000千円 (有)メディカル ユー 436,417千円 その他 8 社 861,935千円 計 1,898,352千円	4 偶発債務 連結子会社以外の会社の借入 金に対する債務保証及び保証予 約 (株)日本医食 3,300,000千円 研究所 3,300,000千円 (株)そよ風九州 600,000千円 (有)メディカル ユー 454,147千円 その他 8 社 981,103千円 計 5,335,250千円
5 流動化による売上債権譲渡高 3,705,018千円	5 流動化による売上債権譲渡高 1,598,401千円	5 流動化による売上債権譲渡高 3,720,217千円
6 消費税等の表示 仮払消費税及び仮受消費税等 は、相殺のうえ流動資産の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	6 消費税等の表示 同左	6

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料 760,968千円 消耗品費 208,857千円 退職給付費用 18,557千円 貸倒引当金繰入 8,914千円 連結調整勘定当期償却額 1,603千円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料 820,607千円 消耗品費 230,253千円 退職給付費用 19,909千円 賃借料 174,815千円 委託料 120,577千円 連結調整勘定当期償却額 4,261千円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料 1,498,891千円 消耗品費 382,552千円 退職給付費用 39,017千円 賃借料 289,698千円 委託料 299,626千円 連結調整勘定当期償却額 3,826千円
2 前期損益修正益の内訳 税務更正による過年度収益 219,627千円 税務更正による過年度費用 113,205千円 <hr/> 差引 106,421千円	2	2 前期損益修正益の内訳 税務更正による過年度収益 106,640千円
3	3	3 固定資産売却益の内訳 建物 838千円
4	4 固定資産売却損の主な内訳 神田メディカルビル 建物 売却 82,046千円 益 土地 売却 235,841千円 損 <hr/> 差引 売却 153,795千円 損 F P五反田ビル 建物 売却 30,496千円 益 土地 売却 70,185千円 損 <hr/> 差引 売却 39,689千円 損 平成18年8月31日に、当社の所有する上記物件を信託譲渡したことにより計上された損失であります。	4
5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 19,530千円 その他 583千円 <hr/> 合計 20,114千円	5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 16,637千円 その他 1,295千円 <hr/> 合計 17,932千円	5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 20,572千円 その他 1,827千円 <hr/> 合計 22,399千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																
<p>6 減損損失の内訳</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>6</p>	<p>6 減損損失の内訳</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地</td> <td>千葉県鎌ヶ谷市</td> <td>22,629</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>京都府天田郡夜久野町</td> <td>50,305</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>72,934</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸用 不動産	土地	千葉県鎌ヶ谷市	22,629	遊休地	土地	京都府天田郡夜久野町	50,305	計			72,934		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地</td> <td>千葉県鎌ヶ谷市</td> <td>22,629</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>京都府天田郡夜久野町</td> <td>50,305</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>72,934</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸用 不動産	土地	千葉県鎌ヶ谷市	22,629	遊休地	土地	京都府天田郡夜久野町	50,305	計			72,934
用途	種類	場所	金額 (千円)																															
賃貸用 不動産	土地	千葉県鎌ヶ谷市	22,629																															
遊休地	土地	京都府天田郡夜久野町	50,305																															
計			72,934																															
用途	種類	場所	金額 (千円)																															
賃貸用 不動産	土地	千葉県鎌ヶ谷市	22,629																															
遊休地	土地	京都府天田郡夜久野町	50,305																															
計			72,934																															
<p>(経緯)</p> <p>上記の資産については、地価の著しい下落に伴い正味売却価額が帳簿価額を下回っており、また遊休地については、今後の利用計画もないため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、原則として地域別に区分し、賃貸用不動産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって算出しております。</p>		<p>(経緯)</p> <p>上記の資産については、地価の著しい下落に伴い正味売却価額が帳簿価額を下回っており、また遊休地については、今後の利用計画もないため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、原則として地域別に区分し、賃貸用不動産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって算出しております。</p>																																
<p>7</p>	<p>7 貸倒引当金繰入額</p> <p>1,192,291千円</p> <p>主として、長期営業債権等の一部につき、個別引当額を控除した簿価を下回る売却価格で譲渡を予定しているために発生が見込まれる損失を貸倒引当金繰入額としております。</p>	<p>7</p>																																



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	46,873	5,945	-	52,818

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年 9月 4日払込の第三者割当増資による増加 5,945千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	152	2	-	155

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,979株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 8月25日 定時株主総会	普通株式	93,442	2.0	平成18年 5月31日	平成18年 8月28日

前連結会計年度(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	35,025	11,848	-	46,873

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成17年 8月18日払込の第三者割当増資による増加 11,848千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	142	10	-	152

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,116株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 8月25日 定時株主総会	普通株式	93,442	2.0	平成18年 5月31日	平成18年 8月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,993,523千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,063,576千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 6,929,947千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,706,816千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,368,881千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,337,935千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 7,963,870千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,406,793千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 6,557,076千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>機械装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>217,403</td> <td>3,539,117</td> <td>985,338</td> <td>4,741,859</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>151,757</td> <td>1,597,122</td> <td>470,869</td> <td>2,219,748</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>65,646</td> <td>1,941,994</td> <td>514,469</td> <td>2,522,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>953,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,027,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,981,705千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>578,679千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>518,188千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>67,656千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		車両運搬具	機械装置	その他	合計	取得価額相当額	217,403	3,539,117	985,338	4,741,859	減価償却累計額相当額	151,757	1,597,122	470,869	2,219,748	中間期末残高相当額	65,646	1,941,994	514,469	2,522,110	1年以内	953,831千円	1年超	2,027,874千円	合計	2,981,705千円	支払リース料	578,679千円	減価償却費相当額	518,188千円	支払利息相当額	67,656千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>機械装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>196,466</td> <td>4,219,134</td> <td>956,803</td> <td>5,372,404</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>80,224</td> <td>1,982,388</td> <td>574,562</td> <td>2,637,174</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>116,241</td> <td>2,236,745</td> <td>382,240</td> <td>2,735,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>981,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,870,210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,851,916千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>545,452千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>493,941千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60,380千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		車両運搬具	機械装置	その他	合計	取得価額相当額	196,466	4,219,134	956,803	5,372,404	減価償却累計額相当額	80,224	1,982,388	574,562	2,637,174	中間期末残高相当額	116,241	2,236,745	382,240	2,735,228	1年以内	981,705千円	1年超	1,870,210千円	合計	2,851,916千円	支払リース料	545,452千円	減価償却費相当額	493,941千円	支払利息相当額	60,380千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>機械装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>163,595</td> <td>4,046,907</td> <td>989,026</td> <td>5,199,529</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>91,813</td> <td>1,932,471</td> <td>536,131</td> <td>2,560,416</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>71,781</td> <td>2,115,935</td> <td>452,895</td> <td>2,640,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>874,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,707,402千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,582,174千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>984,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>881,790千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>111,587千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		車両運搬具	機械装置	その他	合計	取得価額相当額	163,595	4,046,907	989,026	5,199,529	減価償却累計額相当額	91,813	1,932,471	536,131	2,560,416	期末残高相当額	71,781	2,115,935	452,895	2,640,613	1年以内	874,772千円	1年超	1,707,402千円	合計	2,582,174千円	支払リース料	984,581千円	減価償却費相当額	881,790千円	支払利息相当額	111,587千円
	車両運搬具	機械装置	その他	合計																																																																																														
取得価額相当額	217,403	3,539,117	985,338	4,741,859																																																																																														
減価償却累計額相当額	151,757	1,597,122	470,869	2,219,748																																																																																														
中間期末残高相当額	65,646	1,941,994	514,469	2,522,110																																																																																														
1年以内	953,831千円																																																																																																	
1年超	2,027,874千円																																																																																																	
合計	2,981,705千円																																																																																																	
支払リース料	578,679千円																																																																																																	
減価償却費相当額	518,188千円																																																																																																	
支払利息相当額	67,656千円																																																																																																	
	車両運搬具	機械装置	その他	合計																																																																																														
取得価額相当額	196,466	4,219,134	956,803	5,372,404																																																																																														
減価償却累計額相当額	80,224	1,982,388	574,562	2,637,174																																																																																														
中間期末残高相当額	116,241	2,236,745	382,240	2,735,228																																																																																														
1年以内	981,705千円																																																																																																	
1年超	1,870,210千円																																																																																																	
合計	2,851,916千円																																																																																																	
支払リース料	545,452千円																																																																																																	
減価償却費相当額	493,941千円																																																																																																	
支払利息相当額	60,380千円																																																																																																	
	車両運搬具	機械装置	その他	合計																																																																																														
取得価額相当額	163,595	4,046,907	989,026	5,199,529																																																																																														
減価償却累計額相当額	91,813	1,932,471	536,131	2,560,416																																																																																														
期末残高相当額	71,781	2,115,935	452,895	2,640,613																																																																																														
1年以内	874,772千円																																																																																																	
1年超	1,707,402千円																																																																																																	
合計	2,582,174千円																																																																																																	
支払リース料	984,581千円																																																																																																	
減価償却費相当額	881,790千円																																																																																																	
支払利息相当額	111,587千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 平成17年11月30日現在		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,763,446	5,098,188	2,334,741

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,014,700
投資事業組合	49,072

(注) 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理をおこない、投資有価証券評価損39,999千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成18年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 平成18年11月30日現在		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	3,196,415	4,299,817	1,103,401

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,526,840
投資事業組合	41,674
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	387,201
関連会社株式	559,000

(注) 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理をおこない、投資有価証券評価損49,899千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成18年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 平成18年 5月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,754,337	4,312,090	1,557,752

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	618,600
投資事業組合	41,647
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	240,850
関連会社株式	411,250

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計期間において減損処理をおこない、投資有価証券評価損160,800千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年11月30日現在)

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 平成17年11月30日現在			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	スワップ取引	2,995,000	1,595,000	32,104	14,746

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成18年11月30日現在)

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 平成18年11月30日現在			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	スワップ取引	430,000	430,000	946	253

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

前連結会計年度末(平成18年5月31日現在)

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度末 平成18年 5月31日現在			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	スワップ取引	1,837,500	437,500	7,351	39,498

(注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

(単位：千円)

	介護事業	臨床検査事業	商品販売事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,935,644	3,521,627	1,486,967	603,080	14,547,319	-	14,547,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,243	5,656	638	91,087	107,626	(107,626)	-
計	8,945,887	3,527,284	1,487,605	694,167	14,654,945	(107,626)	14,547,319
営業費用	8,060,350	3,219,501	1,354,606	418,478	13,052,936	449,006	13,501,942
営業利益	885,536	307,783	132,999	275,689	1,602,009	(556,632)	1,045,376

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

(1) 介護事業

通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入所者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務

(2) 臨床検査事業

各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務

(3) 商品販売事業

機器・介護施設用設備機器等の販売

(4) その他の事業

ホテル事業、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、449,006千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 従来、営業外収益に含めて計上しておりました「不動産賃貸料」は当中間連結会計期間から「その他の事業」の「売上高」に含めて計上しております。この結果、その他事業の売上高が194,979千円、営業費用が69,100千円、営業利益が125,878千円それぞれ増加し、消去又は全社の営業費用が69,100千円減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

(単位：千円)

	介護事業	臨床検査事業	商品販売事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,683,475	3,490,383	1,345,285	645,869	16,165,013	-	16,165,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,802	1,808	576	89,020	96,207	(96,207)	-
計	10,688,277	3,492,191	1,345,861	734,890	16,261,220	(96,207)	16,165,013
営業費用	9,515,293	3,369,868	1,248,789	559,711	14,693,662	374,041	15,067,703
営業利益	1,172,984	122,323	97,072	175,178	1,567,558	(470,249)	1,097,309

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の内容
- (1)介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入所者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2)臨床検査事業 各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務
- (3)商品販売事業 機器・介護施設用設備機器等の販売
- (4)その他の事業 ホテル事業、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務
- 3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、374,041千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

(単位：千円)

	介護事業	臨床検査事業	商品販売事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,629,371	6,730,236	3,431,159	1,388,712	30,179,479	-	30,179,479
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,057	9,273	2,343	180,265	269,940	(269,940)	-
計	18,707,428	6,739,510	3,433,502	1,568,978	30,449,420	(269,940)	30,179,479
営業費用	17,150,750	6,414,862	3,130,671	867,721	27,564,004	753,445	28,317,450
営業利益	1,556,678	324,648	302,831	701,257	2,885,415	(1,023,386)	1,862,029

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の内容
- (1)介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入所者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2)臨床検査事業 各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務
- (3)商品販売事業 機器・介護施設用設備機器等の販売
- (4)その他の事業 ホテル事業、高齢者向けマンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務
- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、753,445千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度において営業外収益に含めて計上しておりました「不動産賃貸料」は当連結会計年度から「その他事業」の「売上高」に含めて計上しております。この結果、その他事業の売上高が428,762千円、営業費用が154,028千円、営業利益が274,734千円それぞれ増加し、消去又は全社の営業費用が154,028千円減少しております。



#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1株当たり純資産額 694.56円	1株当たり純資産額 628.64円	1株当たり純資産額 690.23円
1株当たり中間純利益 8.84円	1株当たり中間純損失 15.92円	1株当たり当期純利益 12.62円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 - 円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 - 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 円

(注) 1 算定上の基礎

## ( 1 ) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	378,155	791,028	564,570
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	378,155	791,028	564,570
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,778	49,692	44,750
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に用いられた中間(当期) 純利益調整額の主要な内訳 (千円)	-	-	-
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 転換社債 新株予約権 潜在株式の数 1,404千株 2,990千株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 2,930千株  潜在株式の概要は、 「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	潜在株式の種類 転換社債 新株予約権 潜在株式の数 1,404千株 2,950千株

( 2 ) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また当中間連結会計期間は中間純損失を計上したため記載を省略してあります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	<p>連結子会社の固定資産(信託受益権)の譲渡</p> <p>当社は、平成19年1月29日開催の取締役会において、連結子会社であるアクティバ株式会社(所在地:滋賀県大津市)が保有する介護施設「アクティバ琵琶」の土地及び建物の信託譲渡について決議いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>連結子会社であるアクティバ株式会社の財務体質の強化を図るため、主に負債の削減と新規設備投資に備えることを目的とし、下記土地及び建物についてオリックス信託銀行株式会社と不動産管理信託契約を締結し、信託受益権を合同会社ライスプラントへ譲渡することといたしました。なお、信託受益権譲渡後も信託受託者であるオリックス信託銀行株式会社より当社が一括貸借し、アクティバ株式会社に一括転貸いたします。介護施設「アクティバ琵琶」につきましては継続してアクティバ株式会社が運営してまいります。</p> <p>2. 譲渡資産の内容</p> <p>名称 : アクティバ琵琶 所在地 : 滋賀県大津市雄琴六丁目17番17号 資産の概要 : 公簿面積 (土地) 16,421.15㎡ 資産の概要 : 公簿面積 (建物) 34,494.61㎡ 連結簿価 : 28億円 譲渡金額 : 50億円</p> <p>3. 信託受益権譲渡先の概要</p> <p>商号 : 合同会社 ライスプラント 本店 : 東京都中央区日本 所在地 : 橋一丁目4番1号 事業の内容 : 不動産信託受益権 の取得、保有および処分他 当社との : 特になし 関係</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	4. 譲渡の日程	

平成19年1月29日：当社取締役会  
決議

同日：不動産管理信託契約締結

同日：信託受益権譲渡

5．経営に与える影響

当該土地及び建物の信託受益  
権譲渡により、約22億円の固定  
資産売却益が発生する見込で  
す。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 5月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	5,734,491		2,846,921		5,468,350	
2 受取手形		353,322		323,321		352,176	
3 売掛金	2	5,437,280		8,579,528		5,755,647	
4 たな卸資産		169,992		139,896		145,622	
5 短期貸付金		3,590,592		3,696,666		3,428,563	
6 繰延税金資産		57,404		56,689		174,767	
7 その他	3	2,662,639		2,913,519		2,654,892	
貸倒引当金		26,526		4,754		26,837	
流動資産合計		17,979,195	31.1	18,551,788	32.0	17,953,183	30.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		11,415,625		11,030,678		11,588,721	
(2) 土地		5,185,821		3,793,509		5,186,519	
(3) その他		963,286		1,234,910		1,163,616	
有形固定資産合計		17,564,733	30.3	16,059,098	27.7	17,938,857	30.5
2 無形固定資産		114,332	0.2	117,553	0.2	112,308	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	8,329,694		5,769,355		4,828,915	
(2) 長期営業債権等		11,738,800		11,416,766		11,438,917	
(3) 繰延税金資産		1,460,586		2,390,574		1,648,733	
(4) その他		6,143,226		9,669,748		9,781,260	
貸倒引当金		5,427,951		5,940,761		4,985,270	
投資その他の資産 合計		22,244,356	38.4	23,305,682	40.1	22,712,555	38.7
固定資産合計		39,923,422	68.9	39,482,334	68.0	40,763,721	69.4
資産合計		57,902,618	100.0	58,034,122	100.0	58,716,904	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 5月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		25,811		7,899		19,006	
2		775,831		378,369		831,509	
3	2	2,652,900		1,688,500		1,963,200	
4	2	2,785,889		2,877,915		2,369,399	
5		460,000		250,000		460,000	
6		1,828,000				1,828,000	
7		226,555		96,896		561,382	
8		1,748,574		2,317,724		2,252,331	
流動負債合計		10,503,561	18.1	7,617,305	13.1	10,284,830	17.5
固定負債							
1		1,460,000		1,510,000		1,380,000	
2	2	12,307,766		13,808,612		13,381,362	
3		149,208		177,861		162,820	
4		97,619		101,266		98,983	
5		939,344		1,352,428		1,105,945	
固定負債合計		14,953,939	25.9	16,950,168	29.2	16,129,111	27.5
負債合計		25,457,501	44.0	24,567,474	42.3	26,413,941	45.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		15,018,291	25.9	-	-	-	-
資本剰余金							
1		15,274,216		-		-	
資本剰余金合計		15,274,216	26.4	-	-	-	-
利益剰余金							
1		225,455		-		-	
2		467,000		-		-	
3		243,394		-		-	
利益剰余金合計		935,850	1.6	-	-	-	-
その他有価証券 評価差額金		1,356,409	2.3	-	-	-	-
自己株式		139,651	0.2	-	-	-	-
資本合計		32,445,117	56.0	-	-	-	-
負債及び資本合計		57,902,618	100.0	-	-	-	-

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	-	-	16,118,116	27.8	15,018,291	25.6
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	-		16,374,041		15,274,216	
	資本剰余金合計	-	-	16,374,041	28.2	15,274,216	26.0
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	-		225,455		225,455	
	(2) その他利益剰余金						
	別途積立金	-		867,000		467,000	
	繰越利益剰余金	-		620,862		547,262	
	利益剰余金合計	-	-	471,593	0.8	1,239,717	2.1
4	自己株式	-	-	142,418	0.2	141,271	0.2
	株主資本合計	-	-	32,821,332	56.6	31,390,954	53.5
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	-	-	645,315		912,008	
	評価・換算差額等 合計	-	-	645,315	1.1	912,008	1.5
	純資産合計	-	-	33,466,648	57.7	32,302,962	55.0
	負債純資産合計	-	-	58,034,122	100.0	58,716,904	100.0



【中間損益計算書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)
売上高										
1 介護事業売上高		7,210,508			8,525,425			15,170,141		
2 商品売上高		1,176,367			758,845			2,420,485		
3 その他事業売上高		561,566	8,948,441	100.0	639,748	9,924,019	100.0	1,286,358	18,876,985	100.0
売上原価										
1 介護事業売上原価		6,463,000			7,777,174			13,815,697		
2 商品売上原価		1,053,495			664,082			2,169,469		
3 その他事業売上原価		258,594	7,775,091	86.9	430,866	8,872,123	89.4	569,113	16,554,280	87.7
売上総利益			1,173,350	13.1		1,051,896	10.6		2,322,704	12.3
販売費及び一般管理費			625,087	7.0		608,033	6.1		1,322,047	7.0
営業利益			548,263	6.1		443,862	4.5		1,000,657	5.3
営業外収益										
1 受取利息		76,465			106,572			174,892		
2 その他		74,550	151,015	1.7	95,419	201,992	2.0	198,185	373,077	2.0
営業外費用										
1 支払利息		318,779			326,656			621,220		
2 その他		189,670	508,449	5.7	150,664	477,320	4.8	364,045	985,266	5.2
経常利益			190,829	2.1		168,535	1.7		388,468	2.1
特別利益										
1 前期損益修正益	2	106,375			-			106,375		
2 投資有価証券売却益		136,800			13,681			614,550		
3 債権回収益		-	243,175	2.7	294,654	308,335	3.1	465,200	1,186,125	6.3
特別損失										
1 固定資産売却損	3	-			193,485					
2 減損損失	4	72,934			-			72,934		
3 固定資産除却損		15,690			-			15,690		
4 投資有価証券売却損		-			-			428		
5 投資有価証券評価損		39,999			49,899			160,800		
6 貸倒引当金繰入	5	-			1,192,291			114,058		
7 役員退職慰労引当金繰入		-			2,283			-		
8 協調融資臨時組成損		-			84,000			-		
9 その他		-	128,625	1.4	14,204	1,536,163	15.5	44,780	408,694	2.2
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失			305,379	3.4		1,059,293	10.7		1,165,899	6.2
( ) 法人税、住民税及び事業税		118,733			51,666			592,170		
過年度法人税、住民税及び事業税		118,254			-			194,330		
法人税等調整額		29,572	207,414	2.3	436,277	384,611	3.9	22,434	764,066	4.1
中間(当期)純利益又は中間純損失			97,964	1.1		674,681	6.8		401,832	2.1
( ) 前期繰越利益			145,429							
中間未処分利益			243,394							

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高(千円)	15,018,291	15,274,216	15,274,216
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	1,099,825	1,099,825	1,099,825
剰余金の配当			
中間純損失			
利益処分			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,099,825	1,099,825	1,099,825
平成18年11月30日残高(千円)	16,118,116	16,374,041	16,374,041

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年5月31日残高(千円)	225,455	467,000	547,262	1,239,717	141,271	31,390,954	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行				-		2,199,650	
剰余金の配当			93,442	93,442		93,442	
中間純損失			674,681	674,681		674,681	
利益処分		400,000	400,000	-		-	
自己株式の取得				-	1,146	1,146	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				-		-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		400,000	1,168,124	768,124	1,146	1,430,378	
平成18年11月30日残高(千円)	225,455	867,000	620,862	471,593	142,418	32,821,332	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	912,008	912,008	32,302,962
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			2,199,650
剰余金の配当			93,442
中間純損失			674,681
利益処分			-
自己株式の取得			1,146
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	266,693	266,693	266,693
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	266,693	266,693	1,163,685
平成18年11月30日残高(千円)	645,315	645,315	33,466,648

前事業年度(自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年 5 月31日残高(千円)	12,518,363	12,774,288	12,774,288
事業年度中の変動額			
新株の発行	2,499,928	2,499,928	2,499,928
新株の発行			
当期純利益			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,499,928	2,499,928	2,499,928
平成18年 5 月31日残高(千円)	15,018,291	15,274,216	15,274,216

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年 5 月31日残高(千円)	225,455	167,000	445,429	837,885	135,817	25,994,720
事業年度中の変動額						
新株の発行			-			4,999,856
当期純利益			401,832	401,832		401,832
別途積立金の積立		300,000	300,000	-		-
自己株式の取得					5,454	5,454
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	300,000	101,832	401,832	5,454	5,396,233
平成18年 5 月31日残高(千円)	225,455	467,000	547,262	1,239,717	141,271	31,390,954

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年 5 月31日残高(千円)	1,569	1,569	25,996,289
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,999,856
当期純利益			401,832
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			5,454
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	910,439	910,439	910,439
事業年度中の変動額合計 (千円)	910,439	910,439	6,306,673
平成18年 5 月31日残高(千円)	912,008	912,008	32,302,962

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 : 移動平均法による原価法 貯蔵品: 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ取引による債権及び債務 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物・構築物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 毎期均等償却をしております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 : 同左 貯蔵品: 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引による債権及び債務 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 : 同左 貯蔵品: 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引による債権及び債務 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用処理</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、その回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当該役員退職慰労引当金は商法施工規則第43条に該当する引当金であります。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、当該役員退職慰労引当金は商法施工規則第43条に該当する引当金であります。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、中間貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用し、72,934千円を特別損失の「減損損失」に計上しております。この結果、税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(不動産賃貸に係る収益計上方法の変更)                      当社の不動産賃貸料及び対応費用について、従来は、営業外収益の「その他」及び「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当中間会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上することに变更しております。この変更は、「不動産賃貸料」の金額的重要性が増加したことを考慮し、損益区分をより適正に表示するためにおこなったものであります。</p> <p>この結果、売上高及び営業利益がそれぞれ194,979千円増加、営業外収益が同額減少、売上原価は69,100千円増加、販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p> <p>なお、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用、72,934千円を特別損失の「減損損失」に計上しております。この結果、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(不動産賃貸に係る収益計上方法の変更)                      当社の不動産賃貸料及び対応費用について、従来は、営業外収益の「その他」及び「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当事業年度より、「売上高」及び「売上原価」に計上することに変更しております。この変更は、「不動産賃貸料」の金額的重要性が増加したことを考慮し、損益区分をより適正に表示するためにおこなったものであります。</p> <p>この結果、売上高及び営業利益がそれぞれ428,762千円増加、営業外収益が同額減少、売上原価は154,028千円増加、販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
		<p>(貸借対照表上の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は32,302,962千円であります。財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下の通りであります。</p> <p>前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。</p> <p>前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>



前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の表示方法</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、49,072千円であります。</p> <p>2 流動負債の表示方法</p> <p>前中間会計期間において短期借入金として表示しておりました「一年以内返済予定長期借入金」は当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間における短期借入金に含まれる「一年以内返済予定長期借入金」の金額は1,413,442千円です。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却 2,353,802千円</p> <p>累計額</p> <p>2 担保資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>現金及び預金 433,478千円</p> <p>建物 10,085,515千円</p> <p>土地 5,105,121千円</p> <p>投資有価証券 4,033,819千円</p> <p>合計 19,657,934千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p>長期借入金 11,701,795千円</p> <p>一年以内返済予定 2,442,675千円</p> <p>長期借入金</p> <p>合計 14,144,470千円</p> <p>3 消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含め表示しております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>金融機関等からの借入に対する債務保証及び債務保証予約</p> <p>(株)日本医食 3,500,000千円</p> <p>研究所</p> <p>(株)メデカジャ</p> <p>パン・ラボラ 740,088千円</p> <p>トリー</p> <p>(有)メディカル</p> <p>ユー 471,877千円</p> <p>(株)そよ風九州 330,000千円</p> <p>その他 8社 1,215,442千円</p> <p>計 6,257,407千円</p> <p>5 流動化による売上債権譲渡高 2,364,442千円</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却 2,697,476千円</p> <p>累計額</p> <p>2 担保資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>現金及び預金 403,979千円</p> <p>建物 9,546,189千円</p> <p>土地 3,708,775千円</p> <p>投資有価証券 3,456,781千円</p> <p>合計 17,115,725千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p>長期借入金 8,684,812千円</p> <p>一年以内返済予定 1,840,315千円</p> <p>長期借入金</p> <p>合計 10,525,127千円</p> <p>3 消費税等の表示</p> <p>同左</p> <p>4 偶発債務</p> <p>金融機関等からの借入に対する債務保証及び債務保証予約</p> <p>(株)そよ風九州 600,000千円</p> <p>(株)メデカジャ</p> <p>パン・ラボラ 560,292千円</p> <p>トリー</p> <p>(有)メディカル</p> <p>ユー 436,417千円</p> <p>その他 8社 861,935千円</p> <p>計 2,458,644千円</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却 2,626,408千円</p> <p>累計額</p> <p>2 担保資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>現金及び預金 403,788千円</p> <p>建物 10,210,095千円</p> <p>土地 5,105,121千円</p> <p>投資有価証券 3,617,303千円</p> <p>合計 19,336,308千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p>長期借入金 9,225,962千円</p> <p>一年以内返済予定 1,825,628千円</p> <p>長期借入金</p> <p>合計 11,051,590千円</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務</p> <p>金融機関等からの借入に対する債務保証及び債務保証予約</p> <p>(株)日本医食 3,300,000千円</p> <p>研究所</p> <p>(株)メデカジャ</p> <p>パン・ラボラ 642,990千円</p> <p>トリー</p> <p>(株)そよ風九州 600,000千円</p> <p>(有)メディカル</p> <p>ユー 454,147千円</p> <p>その他 8社 981,103千円</p> <p>計 5,978,240千円</p> <p>5 流動化による売上債権譲渡高 2,486,221千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 237,303千円 無形固定資産 923千円  2 前期損益修正益の内訳 税務更正に よる過年度 219,362千円 収益 税務更正に よる過年度 113,205千円 費用 <hr/> 差 引 106,375千円  3	1 減価償却実施額 有形固定資産 269,148千円 無形固定資産 1,038千円  2  3 固定資産売却損の内訳 神田メディカルビル 建物 売却益 82,046千円 土地 売却損 235,841千円 <hr/> 差引 売却損 153,795千円 F P 五反田ビル 建物 売却益 30,496千円 土地 売却損 70,185千円 <hr/> 差引 売却損 39,689千円 <p>平成18年 8月31日に、当社の所 有する上記物件を信託譲渡したこ とにより計上された損失でありま す。</p>	1 減価償却実施額 有形固定資産 509,909千円 無形固定資産 1,785千円  2 前期損益修正益の内訳 税務更正に よる過年度 106,375千円 収益  3

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
4 減損損失の内訳	4	4 減損損失の内訳

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
賃貸用 不動産	土地	千葉県 鎌ヶ谷 市	22,629
遊休地	土地	京都府 天田郡 夜久野 町	50,305
計			72,934

(経緯)

上記の資産については、地価の著しい下落に伴い正味売却価額が帳簿価額を下回っており、また遊休地については、今後の利用計画もないため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は、原則として地域別に区分し、賃貸用不動産については、各々独立した単位として取り扱っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって算出しております。

5

5 貸倒引当金繰入額

1,192,291千円

主として、長期営業債権等の一部につき、個別引当額を控除した簿価を下回る売却価格で譲渡を予定しているために発生が見込まれる損失を貸倒引当金繰入額としております。

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
賃貸用 不動産	土地	千葉県 鎌ヶ谷 市	22,629
遊休地	土地	京都府 天田郡 夜久野 町	50,305
計			72,934

(経緯)

上記の資産については、地価の著しい下落に伴い正味売却価額が帳簿価額を下回っており、また遊休地については、今後の利用計画もないため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は、原則として地域別に区分し、賃貸用不動産については、各々独立した単位として取り扱っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって算出しております。

5

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	152	2	-	155

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,979株

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	142	10	-	152

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,116株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具・ 器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">207,436</td> <td style="text-align: right;">3,136,431</td> <td style="text-align: right;">747,447</td> <td style="text-align: right;">4,091,315</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">144,937</td> <td style="text-align: right;">1,488,622</td> <td style="text-align: right;">393,368</td> <td style="text-align: right;">2,026,927</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">62,499</td> <td style="text-align: right;">1,647,809</td> <td style="text-align: right;">354,079</td> <td style="text-align: right;">2,064,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">743,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,425,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,168,938千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">472,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">423,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52,769千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		車両及び 運搬具	機械及び 装置	工具・ 器具備品	合計	取得価額相当額	207,436	3,136,431	747,447	4,091,315	減価償却累計額相当額	144,937	1,488,622	393,368	2,026,927	中間期末残高相当額	62,499	1,647,809	354,079	2,064,387	1年以内	743,295千円	1年超	1,425,642千円	合計	2,168,938千円	支払リース料	472,785千円	減価償却費相当額	423,097千円	支払利息相当額	52,769千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具・ 器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">137,519</td> <td style="text-align: right;">3,175,330</td> <td style="text-align: right;">683,447</td> <td style="text-align: right;">3,996,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">70,170</td> <td style="text-align: right;">1,747,709</td> <td style="text-align: right;">443,449</td> <td style="text-align: right;">2,261,329</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">67,348</td> <td style="text-align: right;">1,427,620</td> <td style="text-align: right;">239,997</td> <td style="text-align: right;">1,734,967</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">722,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,103,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,826,115千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">426,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">387,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43,665千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		車両及び 運搬具	機械及び 装置	工具・ 器具備品	合計	取得価額相当額	137,519	3,175,330	683,447	3,996,296	減価償却累計額相当額	70,170	1,747,709	443,449	2,261,329	中間期末残高相当額	67,348	1,427,620	239,997	1,734,967	1年以内	722,612千円	1年超	1,103,503千円	合計	1,826,115千円	支払リース料	426,755千円	減価償却費相当額	387,509千円	支払利息相当額	43,665千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具・ 器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">158,024</td> <td style="text-align: right;">3,203,593</td> <td style="text-align: right;">725,621</td> <td style="text-align: right;">4,087,240</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">88,295</td> <td style="text-align: right;">1,665,172</td> <td style="text-align: right;">430,262</td> <td style="text-align: right;">2,183,730</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">69,729</td> <td style="text-align: right;">1,538,421</td> <td style="text-align: right;">295,358</td> <td style="text-align: right;">1,903,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">702,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,236,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,939,331千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">847,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">758,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">91,871千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		車両及び 運搬具	機械及び 装置	工具・ 器具備品	合計	取得価額相当額	158,024	3,203,593	725,621	4,087,240	減価償却累計額相当額	88,295	1,665,172	430,262	2,183,730	期末残高相当額	69,729	1,538,421	295,358	1,903,509	1年以内	702,744千円	1年超	1,236,586千円	合計	1,939,331千円	支払リース料	847,230千円	減価償却費相当額	758,712千円	支払利息相当額	91,871千円
	車両及び 運搬具	機械及び 装置	工具・ 器具備品	合計																																																																																														
取得価額相当額	207,436	3,136,431	747,447	4,091,315																																																																																														
減価償却累計額相当額	144,937	1,488,622	393,368	2,026,927																																																																																														
中間期末残高相当額	62,499	1,647,809	354,079	2,064,387																																																																																														
1年以内	743,295千円																																																																																																	
1年超	1,425,642千円																																																																																																	
合計	2,168,938千円																																																																																																	
支払リース料	472,785千円																																																																																																	
減価償却費相当額	423,097千円																																																																																																	
支払利息相当額	52,769千円																																																																																																	
	車両及び 運搬具	機械及び 装置	工具・ 器具備品	合計																																																																																														
取得価額相当額	137,519	3,175,330	683,447	3,996,296																																																																																														
減価償却累計額相当額	70,170	1,747,709	443,449	2,261,329																																																																																														
中間期末残高相当額	67,348	1,427,620	239,997	1,734,967																																																																																														
1年以内	722,612千円																																																																																																	
1年超	1,103,503千円																																																																																																	
合計	1,826,115千円																																																																																																	
支払リース料	426,755千円																																																																																																	
減価償却費相当額	387,509千円																																																																																																	
支払利息相当額	43,665千円																																																																																																	
	車両及び 運搬具	機械及び 装置	工具・ 器具備品	合計																																																																																														
取得価額相当額	158,024	3,203,593	725,621	4,087,240																																																																																														
減価償却累計額相当額	88,295	1,665,172	430,262	2,183,730																																																																																														
期末残高相当額	69,729	1,538,421	295,358	1,903,509																																																																																														
1年以内	702,744千円																																																																																																	
1年超	1,236,586千円																																																																																																	
合計	1,939,331千円																																																																																																	
支払リース料	847,230千円																																																																																																	
減価償却費相当額	758,712千円																																																																																																	
支払利息相当額	91,871千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)



## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1株当たり純資産額 694.39円	1株当たり純資産額 635.48円	1株当たり純資産額 691.40円
1株当たり中間純利益 2.29円	1株当たり中間純損失 13.58円	1株当たり当期純利益 8.98円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -円

(注) 1 算定上の基礎

## (1) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 中間(当期)純利益又は中 間純損失( )(千円)	97,964	674,681	401,832
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損失 ( )(千円)	97,964	674,681	401,832
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,778	49,692	44,750
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に用いられた中間(当期) 純利益調整額の主要な内訳 (千円)	-	-	-
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 転換社債 新株予約権 潜在株式の数 1,404千株 2,990千株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 2,930千株  潜在株式の概要は、 「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	潜在株式の種類 転換社債 新株予約権 潜在株式の数 1,404千株 2,950千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前中間会計期間及び前事業年度は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また当中間会計期間は中間純損失を計上したため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	<p>連結子会社の固定資産（信託受益権）の譲渡</p> <p>当社は、平成19年 1月29日開催の取締役会において、連結子会社であるアクティバ株式会社（所在地：滋賀県大津市）が保有する介護施設「アクティバ琵琶」の土地及び建物の信託譲渡について決議いたしました。</p> <p>詳細につきましては、当中間連結会計期間の「重要な後発事象 連結子会社の固定資産（信託受益権）の譲渡」に記載しておりますので、参照して下さい。</p>	

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類(第三者割当増資)

平成18年8月17日関東財務局長に提出

(2) 訂正届出書

平成18年8月17日関東財務局長提出の有価証券届出書及びその添付書類の参考資料を平成18年8月31日に関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)平成18年8月31日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書(第三者割当増資による主要株主の異動)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成18年9月4日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月23日

株式会社メデカジャパン

取締役会 御中

監査法人の名称 監査法人つばき

指定社員 公認会計士 徳 富 良 雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒 崎 正 敏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メデカジャパン及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月26日

株式会社メデカジャパン

取締役会 御中

監査法人の名称	監査法人つばき
指定社員 業務執行社員	公認会計士 徳 富 良 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士 黒 崎 正 敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メデカジャパン及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

## 追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は、平成19年1月29日開催の取締役会において、連結子会社であるアクティバ株式会社が保有する介護施設「アクティバ琵琶」の土地及び建物の信託譲渡について決議している。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月23日

株式会社メデカジャパン

取締役会 御中

監査法人の名称	監査法人つばき
指定社員 業務執行社員	公認会計士 徳 富 良 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士 黒 崎 正 敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メデカジャパンの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月26日

株式会社メデカジャパン

取締役会 御中

監査法人の名称 監査法人つばき

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 富 良 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 正 敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第32期事業年度の中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メデカジャパンの平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

## 追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は、平成19年1月29日開催の取締役会において、連結子会社であるアクティバ株式会社が保有する介護施設「アクティバ琵琶」の土地及び建物の信託譲渡について決議している。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。